

うえやま貞茂通信 No.38

【2025年7月発行】

県議会 活動報告



ホームページへ

発行人/ うえやま貞茂事務所 鹿児島県議会県民連合
〒892-0811 鹿児島市玉里団地二丁目61-18
TEL/FAX(099)248-7904 E-mail sadashige1962624@icloud.com
〒891-1418 鹿児島市桜島小池町1467-2



物価高・賃上げ対策が喫緊の課題

知事 官民挙げて取組を強化する

7月4日、厚生労働省が発出した「2024年国民生活基礎調査」によると、生活状況が「苦しい」は全世帯で58・9%、18歳未満の子どもがいる世帯では64・3%、長引く物価高に賃金の伸びが追いついていないことが影響したとされています。

一方、東京商工リサーチが7月8日発表した2025年上半期（1～6月）の全国の企業倒産件数（負債額1千万円以上）は、前年同期比1・

2%増の4990件と高水準で、従業員10人未満の企業の倒産は全体の89・8%を占めています。原材料価格・仕入単価の上昇、求人難や人件費高騰も理由に挙げられています。中小零細企業は、賃上げなど従業員の待遇改善が進められず人手が集まらない実態が明らかです。

本県でも、原材料費や水光熱費などのコスト、働く方々への賃上げなど十分に価格転嫁できなかった企業は約8%で全国平均の35%を大きく下回っています。知事は「生産性と付加価値の向上等により、円滑な価格転嫁の促進を図り、賃上げに結びつくような環境整備が必要である。経済団体や労働団体との意見交換を開催し、官民挙げた取組を強化する」と答弁しました。

消費税減税は

最大の物価高対策

参議院議員選挙は、国民が、物価高にあえいでいる中で、税と社会保障、特に消費税減税が

争点になりました。一時的な給付に期待する声もありますが、10%もの消費税の負担感、中小企業や個人事業主のインボイス制度への反感の声も多く聞かれます。

消費税は、消費者ではなく、法人税と同様に中小零細企業に係る税金です。しかも、利益があるうがなかるうが売上げに対して課税される過酷な税金であるため、商品価格に転嫁できない中小企業には負担感しか残りません。消費税滞納は滞納額全体の5割を超えており、延滞税の加算や資産の差し押さえなどで廃業・解散に追い込まれる中小企業も少なくありません。

消費税が導入される度に、法人税等が下げられ、今や消費税が法人税や所得税を上回っています。つまり消費税収入は、法人税や所得税減税、国債などの借金返済の穴埋めにまわり、福祉の拡充にはまわっていません。輸出企業への消費税輸出戻し税も消費税収入の25%を占めています。景気回復なくして賃上げは出来ません。消費税減税は物

価高を下げる最大の手段です。ガソリン暫定税率廃止など、国民が豊かになり経済が活性化する方策を求めていきます。

分断ではなく

共に生きる社会へ

ここ数年、日本社会において外国人、外国ルーツの人々を敵視する排外主義的風潮が拡大しています。参議院選挙においても「外国人」がこの社会の脅威であるかのような主張が現れ「外国人政策」が争点になりましたが、人口減が進む日本社会は、外国人との共生が不可避の課題です。憲法14条（差別的禁止）に則して、国籍、民族にかかわらず誰もが人間として尊厳が尊重され差別されず、平和に共に生きる社会をつくっていく必要があります。

生活が苦しい、不安定な雇用、低賃金、長時間労働、重い税負担に加えて物価高、自分を守られ大事にされていると感じられない社会になっていることが問題です。心身ともに安心できる社会を築いていきます。



トマホークミサイル1発6億円
オスプレイ1機220億円

今年も、広島・長崎被爆80年でもあります。昨年、ノーベル平和賞に核廃絶を訴える「日本原水爆被害者団体協議会」が授賞されました。塩田知事は「非核三原則はしっかりと守っていかなくてはならない」と表明し、今議会でも「核兵器による惨禍が再び繰り返されることのないよう、世界の平和の構築

「終戦・敗戦80年」 二度と戦争はさせない

鹿児島県議会 第2回定例会は2025年6月4日～6月26日までの23日間にわたって開かれました。今議会の補正予算は、スポーツ・コンベンションセンターの設計業務委託に係る債務負担行為(9億300万円)や北薩トンネルの道路災害復旧工事(11億7000万円)、志布志高校校舎改築工事(14億4000万円)などが提案され可決されました。

また、「地方財政の充実・強化を求める意見書」および「生産者が持続可能な米生産に取り組むための体制づくりを求める意見書」が採択されました。県民の豊かな生活に資するための予算確保と生産者が意欲をもって米の生産が行える環境整備に努めていきます。

のための不断の外交努力を続けていくことが極めて重要」と答弁しました。

県議会では、平成16年12月に「無差別大量破壊兵器廃絶・世界の恒久平和を希求する鹿児島県宣言」を行っており、

また、県内全ての市町村または市町村議会においても、平和都市宣言や核兵器廃絶などの宣言を行っています。

一方、7月28日、台湾有事を想定した日米机上訓練で自衛隊が「核の脅し」を要求していたと報道されました。核武装・核共有などの核抑止は、国際法的にも現憲法下でもあり得ません。

新体育館

設計関連予算9億円承認

スポーツ・コンベンションセンター整備9億円余りの予算内訳は次の通りです。

①交通量調査費(2800万円)

②地質や測量などの調査費(9300万円)

③基本設計(パース図や概算事業費)および実施設計費(8億1000万円)

④設計審査会運営事業費(400万円)

令和7年度は、交通量調査と設計公募・公開プレゼンテーションを経て契約の相手方を決定し、令和8年度から基本設計・実施設計となりま

す。県は「基本設計が終了した段階において、県議会に鳥瞰図、平面図等をお示しできると考えている。実施設計において詳細図や具体的な仕様を作成することで、初めて実際の建設費・運営費などを積算

することが可能となる」と答弁、今回の補正予算は、あくまでも建設に要する経費を算出するためのものです。県も「節目節目で」議論をいただ

く」としており、新体育館の建設費等について承認したものではありません。

道路の安全確保

苦情・相談は年6千件

県道の維持補修・管理業務の民間委託が進められて10年になります。今年度の委託件数は183件、費用は20億円強です。県直営時代とは異なり伐採作業頻度の減少、道路点検作業の不備もあり、土木部長から「苦情相談件数が年間6千件、これらの対応に現場の土木職員を含め、多くの時間と予算を費やしている」と答弁がありました。

本格的な人口減少時代を迎え、土建業界も深刻な人手不足の現状の中で、この際、民間委託一辺倒でなく、一定の現業職員を確保して業務を遂行する体制への転換を求めました。土木部長は「土木職員、現業職員、民間委託業者が連携して安全な道路の維持管理に努める」と答弁しましたが、「現業職の廃止方針の変更は変えない」と頑なでした。

民間委託のみでなく、県の直営業務が確保できれば定期



県道の点検状況

的な作業が遂行でき、突発的な事件や災害への対応も民間事業者と連携しながら即応できるのではないかと考えます。安全な道路の確保と職員の業務改善のためにも体制の見直しを求めています。

来年度から常任委員会のインターネット配信

令和6年度第4回定例会で出されていた「委員会のインターネット配信を求める陳情」が議会運営委員会で採択されました。来年度からの配信に向けてネット環境を整備していきます。

なお、本会議(代表質問・一般質問等)は、すでにネット配信されています。